



平成25年度中間期の概要

営業の経過および成果等

経営の環境

当中間期(平成25年4月1日～9月30日)における国内経済は、景気回復を重視する経済政策の効果が一部顕在化し始め、ユーロ圏銀行の不良債権問題、新興国の成長鈍化等、不安材料は残るものの、企業収益の改善が見られるなど、景況感に明るさが見えてきました。当行が営業基盤とする千葉県経済についても、中小企業を取巻く経営環境に依然として厳しさが残るものの、個人消費の高まりや好調な住宅需要を背景に経済指標は改善傾向となり持ち直しの動きがみられるようになっております。

当行の概況

経営体質・財務体質の強化

中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づく経営課題に対する取組みとして、法人取引・個人取引において、収益増強の柱となる重要戦略施策を積極的に展開してまいりました。営業戦力の増強とお客さまとのリレーション強化により、顧客基盤の強化に努め、全店を挙げて、収益計画の達成、業容の拡大と盤石な経営基盤の構築に努めてまいりました。

法人取引強化

お取引先企業との接点増強とリレーション強化、新規収益機会の獲得に重点を置いた渉外活動を展開し、中小企業貸出の増強に努めてまいりました。

事業資金の適切なご提供はもちろんのこと、中小企業のお客さまの多様なニーズにお応えするべく、さまざまな情報提供を行っております。中小企業のお客さまにとって、円滑な事業継承や販路拡大は大きな経営課題となっていることから、税理士法人等の外部専門家と連携したご提案や、お客さま同士の商流をつなぐビジネスマッチングなどのコンサルティング営業を強化し、お客さまの課題解決に向けて積極的にお手伝いしております。また、事業後継者の育成を目的として設立した「ちば興銀『経営塾』」の運営や、「経営品質向上プログラム」を活用して変革期を克服する新しい経営のあり方を学習する「中期経営計画策定講座」の開催などにより、お客さまとのリレーション強化に努めてまいりました。さらに、千葉県の主要産業である「農業」についても専属の担当者を配属し、公的助成を活用した新

商品開発や販路開拓の支援など農商工連携によるアグリビジネスの活性化に向けた取組みを積極的に行っております。

今後も千葉県内の地域特性に応じた効率的な人員配置や渉外担当行員の営業力強化等に向けた取組みにより、お取引先へのきめ細かいニーズ対応に努めてまいります。

個人取引強化

お客さまのさまざまなライフプラン・資金ニーズにお応えできるよう、商品性の見直しを含め、利便性の向上・充実を図ってまいりました。

当行とのお取引内容に応じてATM・貸金庫の手数料や預金・ローンの金利を優遇する「ちば興銀ポイントサービス『コスモスクラブ』」の利用拡大に努めるとともに、インターネットバンキング・ATM等の各取引チャネルの利便性および安全性の向上により、お客さまに当行を一層幅広くご利用いただけるよう努めております。

また、団塊世代の方を中心とした資産運用ニーズ等にお応えするため、退職金を対象とした特別金利定期預金「ハッピーステージ」のお取扱いのほか、シニア層向けに「セカンドライフセミナー」を開催いたしました。また、年金相談会を県内各地で開催しご好評をいただきました。

資産運用商品については、多様化するお客さまニーズにお応えできるよう取扱商品の充実に努めてまいりました。投資信託については、少額投資非課税制度(NISA)に対応し、「NISA口座開設キャンペーン」を実施し、幅広いお客さまにご提案いたしました。生命保険商品については、平成25年度上期には、新たに3商品の取扱いを開始いたしました。

住宅ローンについては、「ガン保障付住宅ローン」を積極的に推進しております。また、平成25年9月には従来の「3大疾病入院保障付住宅ローン」の商品内容をより一層充実させた「11の安心保障付住宅ローン<ハートフル11>」を発売いたしました。住宅ローンを当行でご利用いただいているお客さまの、マイカー、リフォーム、教育資金のニーズにお応えする「ちば興銀サポートローン」もご好評をいただいております。個人向け無担保ローンについては、お客さまのライフプランにあわせた資金ニーズにお応えするために目的別ローン(マイカー、リフォーム、教育)と、不意の出費に備える「カードローン」や、自由に資金をお使いいただける「フリーローン」等をお使いいただきやすい金利でご用意しております。

今後もお客さまのライフステージやライフプランにあわせたさまざまなニーズにお応えしてまいります。

経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



営業拠点の充実

平成20年より当行ATMは365日年中無休で8時から21時までご利用いただけます。また、全国のローソン店舗等に設置の「ローソンATM」、ファミリーマートやミニストップ店舗等に設置の「イーネットATM」、セブン銀行、イオン銀行、ビューアルッテ（JR東日本の駅構内ATM）等も当行のキャッシュカードがご利用いただけます。

平成25年8月には、茂原支店を新築移転いたしました。今後、お客さまに便利にご利用いただける地域への新規出店や新しい店舗形態等も積極的に検討していくとともに、老朽化した既存店舗について順次リニューアルを行い、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

経営改善支援の取組み等

資産・財務の健全性向上

当行は、従来より地域密着型金融の積極的な推進が、地域金融機関の重要な責務であると認識し、お取引先企業への「経営改善支援」等に積極的に取り組んでおります。地域金融機関として恒久的な金融円滑化への取組みの重要性を踏まえ、従来以上に、各種の「保証協会保証制度」・「貸出条件緩和債権の要件緩和措置」等の積極的な活用によるお取引先企業の資金繰り下支え（資金繰り破綻の防止）、取引先中小企業の不透明感のある経済環境を乗り切るための親身な相談・経営改善計画策定支援等によるお取引先企業の格付劣化防止への取組みを強化しております。抜本的な事業再生支援等が必要なお取引先企業については、本部担当部署および外部コンサルティング会社等を活用したサポート支援を強化しております。地域経済への影響・従業員の雇用確保等を念頭に置きつつ、中小企業再生支援協議会を中心に事業再生ADR・地域経済活性化支援機構・地域再生ファンド・RCC・外部コンサルティング会社等と連携し、事業再生支援に積極的に取り組んでおります。

「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月末に期限が到来しましたが、当行の金融円滑化に向けた基本方針は変わることなく、引き続き貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めてまいります。

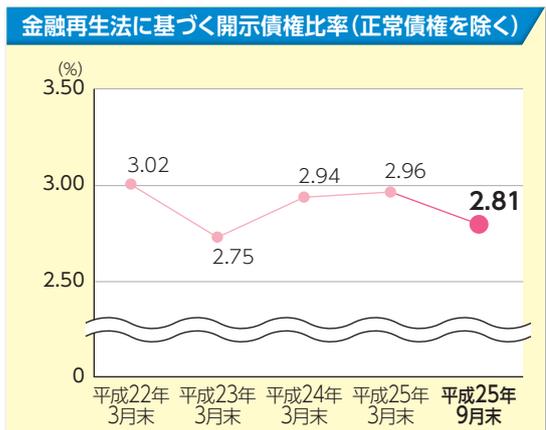
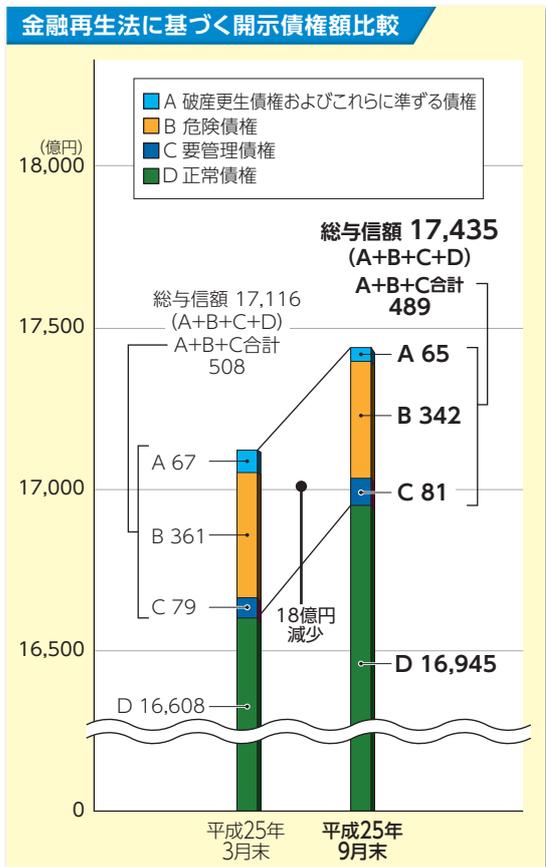
金融再生法における開示債権額

経営改善計画策定・資金繰り再構築支援等の経営改善支援の強化に加え、不良債権の回収

強化に努めた結果、正常債権を除いた金融再生法における「開示債権」の平成25年9月末残高は、平成25年3月末比18億円減少し489億円となりました。また、総与信額に占める割合（開示債権比率）は2.81%となり、平成25年3月末比0.15ポイント改善いたしました。なお、カバー率(*)は、80.28%となっております。

今後も金融コンサルティング機能の発揮による経営改善支援等により不良債権の削減を進め、開示債権の圧縮に努めてまいります。

(*)カバー率=(担保・保証等回収可能額+貸倒引当金)÷「開示債権」(正常債権を除く)×100



人材育成の強化

「地域のお客さまのベスト・コンサルタント」<地域No.1のコンサルティング・バンク>として、お客さまの経営課題や高度化・多様化するニーズ、ご要望に的確にお応えするため、行員のコンサルティングスキル向上に資する研修・勉強会等の拡充を図るとともに、ファイナンシャル・プランナーや各種専門資格の取得に向けた育成・支援制度を充実させ人材育成の強化に取り組んでおります。

また、お客さまからの評価・信頼を確立するため、各種リスク管理やコンプライアンス重視の企業風土醸成を目的とした管理者向けの教育を毎年定期的実施しております。

業績

預金・預り資産

平成25年9月末の総預金残高(*)は、前年同期比293億円増加し2兆2,062億円となりました。特に個人預金は、「マリーナズ応援団定期2013」等がご好評をいただき、前年同期比278億円増加し1兆7,329億円となりました。投資信託販売は市場環境の好転もあり堅調に推移いたしました。投資信託の預り資産残高は、前年同期比36億円減少し、945億円となりました。

(*)総預金残高は譲渡性預金を含みます。

貸出金

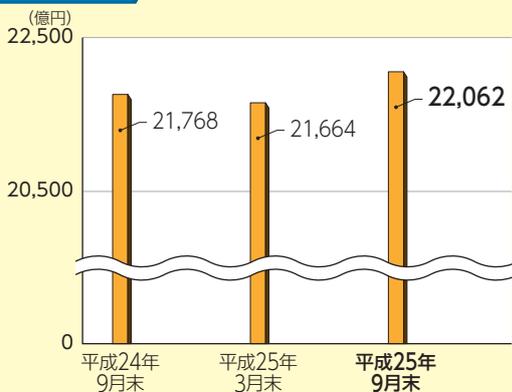
平成25年9月末の貸出金残高は、コンサルティング機能の強化に努め、地域のお客さまの資金ニーズに積極的に応えた結果、前年同期比406億円増加し1兆6,906億円となりました。住宅ローンについては、住宅販売会社との連携強化等により、前年同期比432億円増加し5,729億円となりました。

有価証券

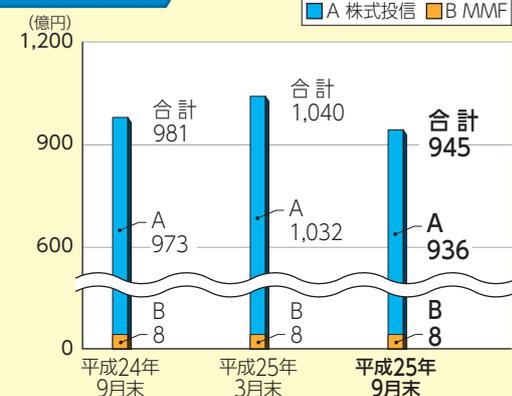
平成25年9月末の有価証券残高は、中期債を中心とした積増しを行った一方で、金利リスク軽減のため、残存期間の長い債券を中心とした売却の実施により、全体では前年同期比510億円減少し5,113億円となりました。

総預金残高

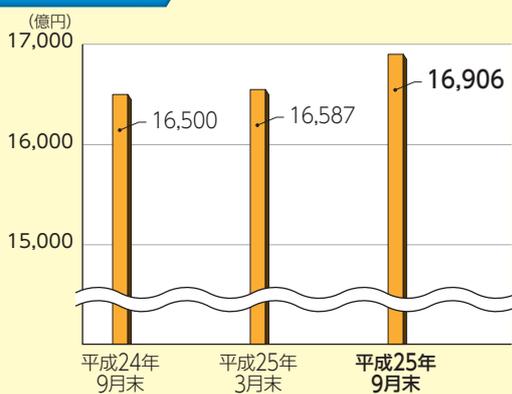
※総預金残高には譲渡性預金を含めております。



投資信託残高



総貸出金残高



住宅ローン残高



経営方針

平成25年度
中間期の
概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結
決算

自己資本の
充実の状況等
について



収益

貸出金利回りの低下等により預貸金利鞘の縮小傾向が続くなか、資金利益は前年同期比1億円の減少となりました。一方で、投資信託や保険商品の販売増加等により、役務取引等利益が前年同期比4億円の増加となったこと等により、業務粗利益は前年同期比3億円の増加となりました。経費は、物件費の増加等により、前年同期比1億円の増加となりました。この結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は前年同期比2億47百万円増加し、61億9百万円となりました。業務純益（一般貸倒引当金繰入前）から国債等債券関係損益を除いたコア業務純益（※1）は、前年同期比1億7百万円増加し56億27百万円となりました。一方、経常利益は、与信関係費用の増加等により、前年同期比3億4百万円減少し52億30百万円となりました。中間純利益は、法人税等9億円を計上し、前年同期比6億31百万円減少し41億71百万円となりました。

（※1）コア業務純益：業務純益から一般貸倒引当金繰入額、国債等債券関係損益を除いて算出しております。

経営指標

長年の経営課題であった公的資金返済のため、平成25年7月4日、第三回第三種優先株式（公的優先株式602億26百万円）を自己株式として取得、資本剰余金を原資に消却を実施いたしました。この結果、中間純利益41億円の計上により利益剰余金は増加いたしましたが、平成25年9月末の自己資本比率は、平成25年3月末比4.15ポイント低下し8.60%となりました。経営の効率性を示す経営指標であるコアOHR（※2）は、業務粗利益（除く国債等債券関係損益）の増加により68.76%と前年同期比0.15ポイント低下しました。また、収益性の高さを示すROA（※3）は、前年同期と同水準の0.47%となりました。

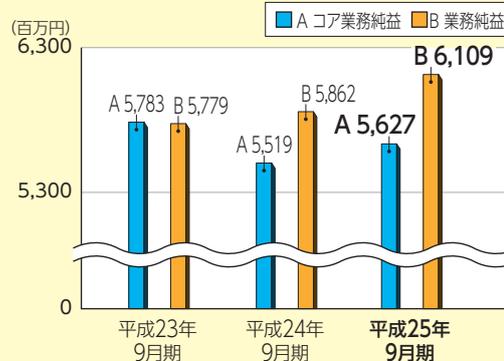
（※2）コアOHR（経費対コア業務粗利益率）＝（経費／コア業務粗利益）×100
 （※3）ROA＜コア業務純益ベース＞（総資産利益率）＝[コア業務純益／総資産期中平残（除く支払承諾見返）]×365/183×100

利益配分に関する基本方針

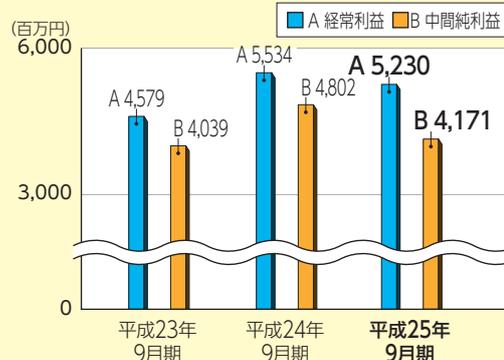
当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

当中間期の剰余金の配当は、次のとおりでございます。

コア業務純益・業務純益（一般貸倒引当金繰入前）



経常利益・中間純利益



自己資本比率



自己資本比率算定明細

(単位: %・百万円)

	平成25年3月末	平成25年9月末
1. 自己資本比率	12.75	8.60
2. 基本的項目	166,613	110,572
3. 補完的項目	7,430	8,525
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	—	—
(ロ)うち劣後ローン残高	5,000	5,000
4. 控除項目	190	189
5. 自己資本 2+3-4	173,853	118,908
6. リスクアセット	1,363,446	1,381,270
うちオン・バランス	1,273,890	1,292,154
うちオフ・バランス	21,421	20,862
うちオペレーショナルリスク	68,134	68,253

当行は、リスクアセットの算定におきまして、信用リスク計量は「標準的手法」、オペレーショナルリスク計量は「基礎的手法」を選択しております。

優先株式の配当

当中間期の優先株式の配当は、5月10日公表のとおり、本年度末に一括配当とする予定でございます。

普通株式の配当

当中間期の普通株式の配当は、見送らせていただきます。

格付

当行は、中立的な第三者による評価を取得し公表することで、投資家の皆さまやお取引先の皆さまに財務内容の健全性や収益性などについてご理解いただくため、平成18年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付(※1)を取得し公表しております。

・格付け「BBB+(トリプルBプラス)【据え置き】

・格付け見通し「安定的」【据え置き】

(格付の公表):平成25年8月28日

(※1)長期発行体格付:債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

株主優待制度

日頃のご支援に感謝の意を込めて、ご優待制度の拡充に努めております。平成25年3月31日現在で千葉興業銀行の株式を100株以上所有されている個人・法人の株主さまを対象に「株主優待定期預金」の制度をお取扱いしております(平成25年7月1日～平成26年3月31日)。「さわやかハロー24」(※2)ともども、ご利用いただけますようお願い申し上げます。

(※2)当行の株主さまに無料で、健康や医療に関するご相談をベテランの医師などが電話でお受けするサービスです。健康・医療相談のほか、夜間・休日診療の医療機関ご案内、医療機関情報のご提供、介護などシルバー情報のご提供についてご利用いただけます。

当行グループの概況

当行グループの総力をあげて平成25-27年度の中長期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に基づく戦略施策を積極的に展開し、経営体質・財務体質のより一層の強化に取り組んでおります。

損益の状況

経常収益は前中間連結会計期間比1億64百万円減少し261億64百万円となりました。一方、経常費用は、与信コストが増加したものの、国債等

債券償還損等が減少したこともあり、前中間連結会計期間と同水準の204億38百万円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比1億58百万円減少し57億25百万円となり、課税所得増加による法人税等の前中間連結会計期間比4億13百万円の増加もあり、中間純利益は、前中間連結会計期間比6億17百万円減少し41億96百万円となりました。

資産、負債、純資産の状況等

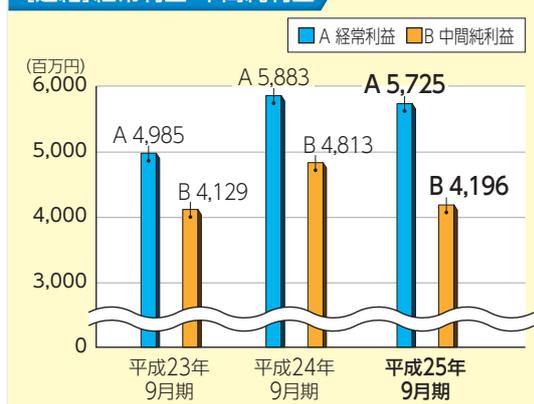
預金残高は、前中間連結会計期間末比348億円増加して2兆1,942億円となりました。貸出金残高は、前中間連結会計期間末比412億円増加して1兆6,857億円となりました。有価証券残高は、前中間連結会計期間末比508億円減少して5,110億円となりました。また、連結自己資本比率(国内基準)は8.90%となりました。

なお、平成25年7月4日、第三回第三種優先株式(公的優先株式602億26百万円)を自己株式として取得、資本剰余金を原資に消却を実施いたしました。

純資産は継続した利益計上による利益剰余金の増加はあるものの、この自己株式の消却により前中間連結会計期間末比139億11百万円減少し、1,234億71百万円となりました。

主要な関係会社については、平成25年7月1日付で、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行の合併に伴い、当行は株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となり、同行は当行のその他の関係会社となっております。この結果、当行のその他の関係会社は、株式会社みずほファイナンシャルグループおよび株式会社みずほ銀行となっております。

【連結】経常利益・中間純利益



経営方針

平成25年度
中間期の
概要経営・内部
管理体制等地域への
取り組み

トピックス

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況中間連結
決算自己資本の
充実の状況等
について